

家計調査 平成22年4～6月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

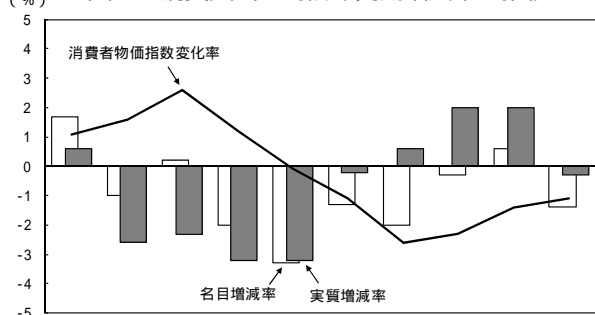
家計収支の概要

1 消費支出は4期ぶりの実質減少

平成22年4～6月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.09人、世帯主の平均年齢56.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均285,735円で、前年同期に比べ名目1.4%の減少、実質0.3%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期比でみると、平成21年7～9月期及び10～12月期は名目では減少、実質では増加となっていたが、22年1～3月期は名目実質共に増加となり、4～6月期は名目実質共に減少となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



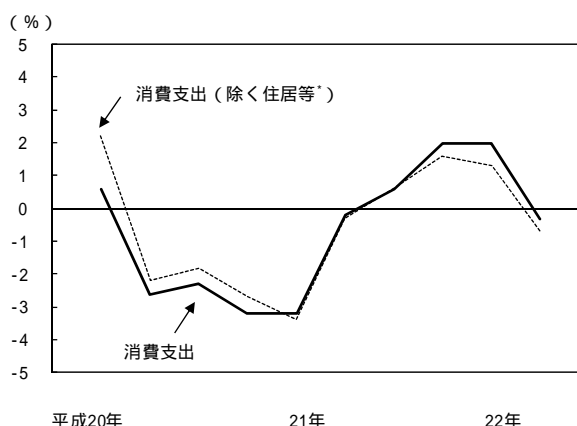
平成20年 21年 22年
 (注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成22年4～6月期は前年同期に比べ実質0.7%の減少となっている（図2）。

注1) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No. 4（下記URL）を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

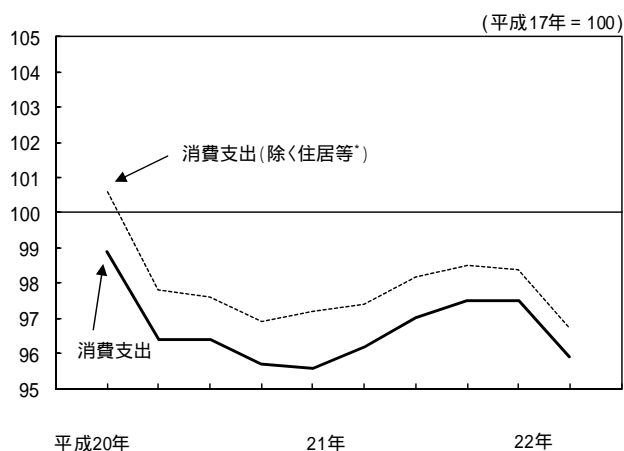


* : 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成22年4～6月期は前期に比べ実質1.6%の減少となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成22年4～6月期は前期に比べ実質1.7%の減少となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



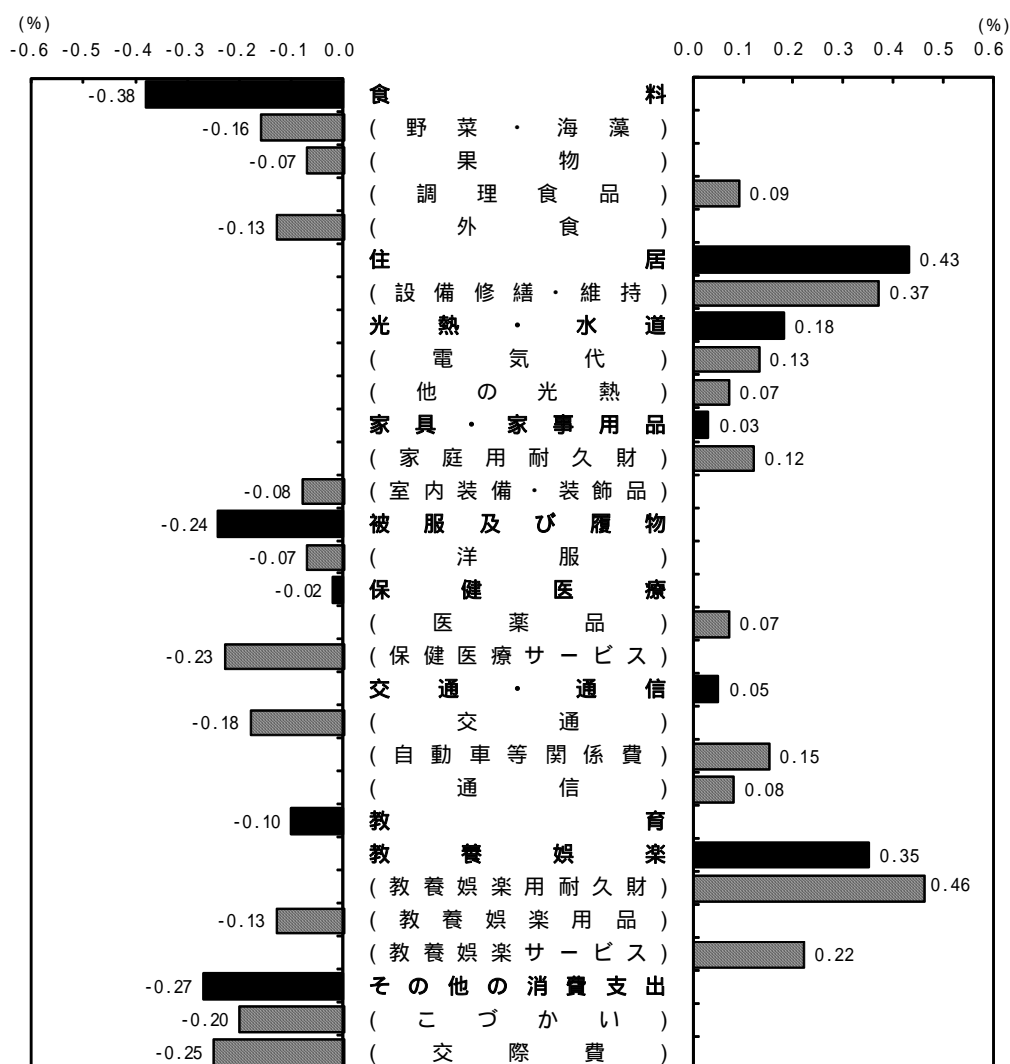
2 食料、「その他の消費支出」、被服及び履物などが実質減少に寄与

平成22年4～6月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、野菜・海藻(-0.16)及び外食(-0.13)を含む食料(-0.38)のほか、交際費(-0.25)、こづかい(-0.20)を含む「その他の消費支出」(-0.27)、洋服(-0.07)を含む被服及び履物(-0.24)が消費支出の実質減少に寄与した。

また、教育(-0.10)のほか、保健医療サービス(-0.23)を含む保健医療(-0.02)も消費支出の実質減少に寄与した。

一方、設備修繕・維持(0.37)を含む住居(0.43)のほか、教養娯楽用耐久財(0.46)及び教養娯楽サービス(0.22)を含む教養娯楽(0.35)、光熱・水道(0.18)、交通・通信(0.05)、家具・家事用品(0.03)が消費支出の実質増加に寄与した(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



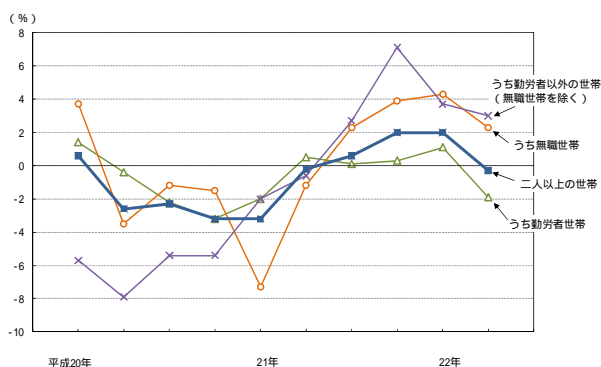
(注) 1. 平成22年4～6月期
 2. 黒棒は10大費目を表す。
 3. 「その他の消費支出」、こづかい及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 勤労者以外の世帯の支出が増加

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、二人以上の世帯全体が前年同期に比べ実質増加となった平成 21 年 7～9 月期以降、勤労者世帯に比べ、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）及び無職世帯の増加幅が大きくなっており、22 年 4～6 月期は勤労者世帯は実質減少となったものの、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）及び無職世帯は実質増加が続いている（図 5）。

図 5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移

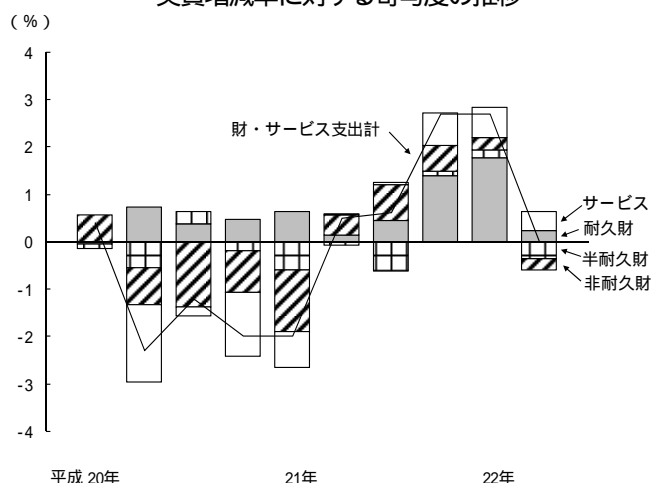


2 耐久財及びサービスは実質増加、半耐久財及び非耐久財は実質減少にそれぞれ寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移を四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別にみると、平成22年4～6月期は、耐久財及びサービスが消費支出の対前年同期実質増加に寄与したものの、半耐久財及び非耐久財が実質減少に寄与したことから、対前年同期と同水準と

なっている（図 6）。

図 6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

3 実質増加が続く耐久財への支出

耐久財への支出は、前年同期に比べ、平成 20 年 4～6 月期以降 9 期連続の実質増加となっている。耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

テレビ

テレビは、平成 23 年 7 月にアナログ放送の停波が予定されていること、家電エコポイント制度の対象であることなどから、22 年 4～6 月期は前年同期に比べ実質 68.5%の増加となり、15 年 4～6 月期以降 29 期連続の実質増加となっている。

なお、平成 22 年 4 月のエコポイント対象製品の省エネ基準強化に伴い、3 月に発生した駆け込み需要の反動や、5 月以降はエコポイント制度の開始から 1 年が経過し、効果も一巡したことから、4～6 月期の増加幅は前期に比べ縮小した（図 7）。

図7 テレビの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

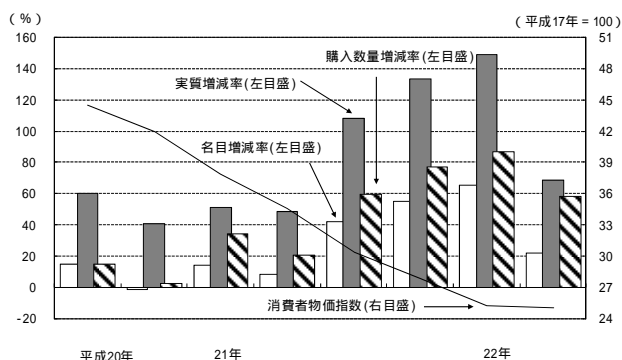
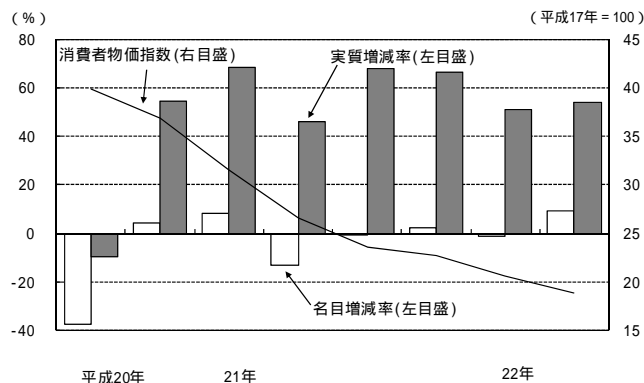


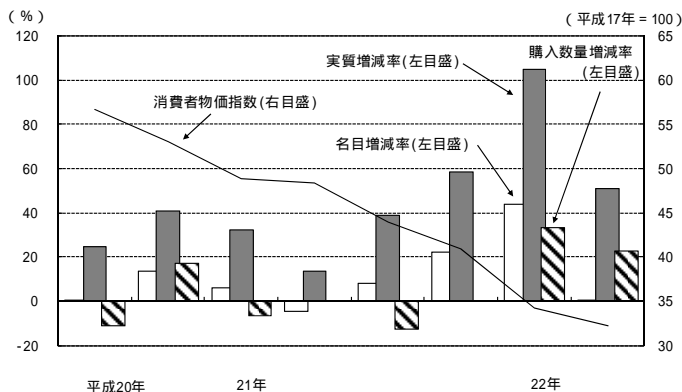
図9 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



ビデオデッキ

ビデオデッキは、価格が低下していることもあり、平成22年4～6月期は前年同期に比べ実質50.7%の増加となり、19年4～6月期以降13期連続の実質増加となっている。(図8)

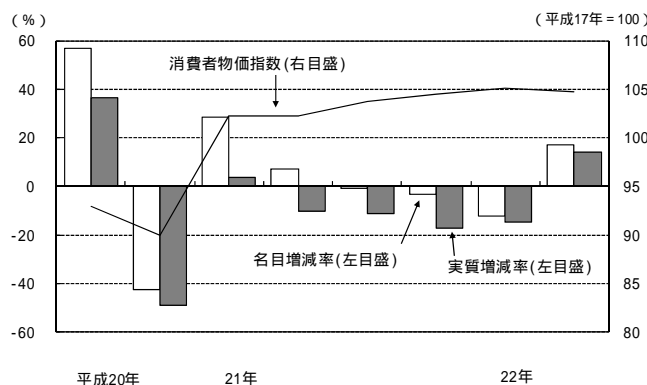
図8 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



携帯電話

携帯電話は、平成22年6月にスマートフォン(多機能携帯端末)の新製品が発売されたこともあり、22年4～6月期は前年同期に比べ実質14.3%の増加となり、21年1～3月期以来5期ぶりの実質増加となっている(図10)。

図10 携帯電話の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、平成22年5月にタブレット型の多機能情報端末が発売されたこともあり、22年4～6月期は前年同期に比べ実質54.0%の増加となり、20年10～12月期以降7期連続の実質増加となっている(図9)。

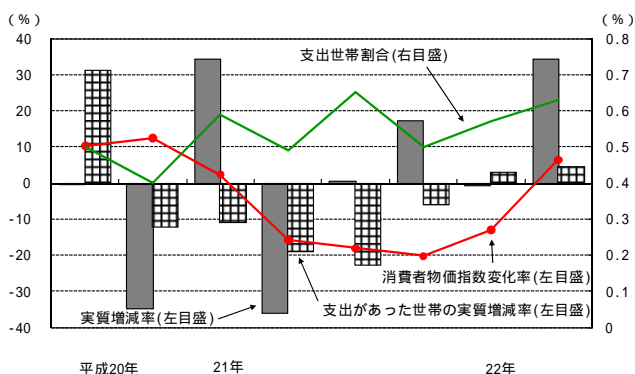
4 サービスへの支出は4期連続の実質増加
サービスへの支出は、前年同期に比べ、平成21年7～9月期以降4期連続の実質増加となっている。

サービスの主な品目の動きをみると、次のようになっている。

外国パック旅行費

外国パック旅行費は、新型インフルエンザの国内感染者が確認された平成21年4～6月期に比べ、22年4～6月期は5月から上海万博が開催されたことなどもあり、前年同期に比べ実質34.3%の増加となり、21年10～12月期以来2期ぶりの実質増加となっている。また、支出があった世帯の割合^{注2}は0.63%となり、前年同期に比べ0.14ポイント高くなっている。さらに、支出があった世帯の支出金額^{注3}をみると、平成20年10～12月期以降実質減少が続いていたが、22年1～3月期以降は2期連続の実質増加となっている（図11）

図11 外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



注2) 支出があった世帯の割合は、購入世帯数として1万分比で表章されている。なお、四半期の購入世帯数は、期間中の各月の購入世帯数の平均となっている。

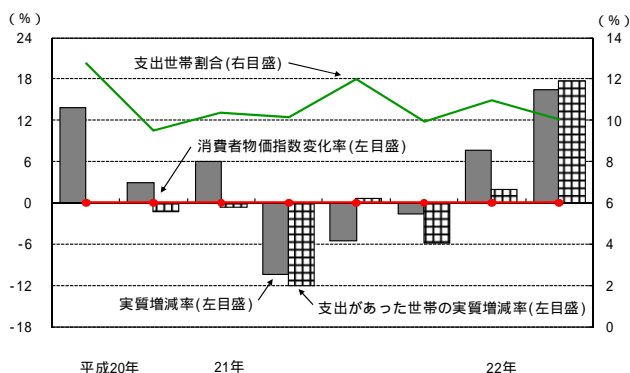
注3) 家計調査の支出金額は、当該品目への支出の有無を問わずすべての世帯を含んだ平均のため、支出があった世帯の割合を用いて算出した。

映画・演劇等入場料

映画・演劇等入場料は、平成22年5月のゴールデンウィークが晴天に恵まれたことなどもあり、22年4～6月期は前年同期に比べ実質16.4%の増加となり、22年1～3月期以降2期連続の実質増加となっている。また、支出があった世帯の支出

金額は前年同期に比べ実質17.8%の増加となり、すべての世帯を含んだ支出金額の増加幅を上回っている（図12）

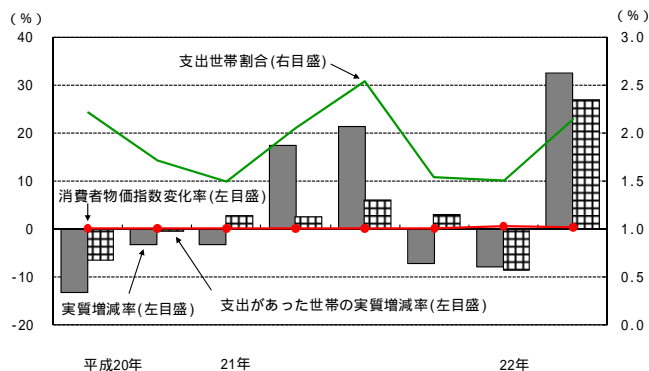
図12 映画・演劇等入場料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



遊園地入場・乗物代

遊園地入場・乗物代も、平成22年5月のゴールデンウィークが昨年に比べ日並びが良く、晴天に恵まれたこともあり、22年4～6月期は前年同期に比べ実質32.8%の増加となり、21年7～9月期以来3期ぶりの実質増加となっている。また、支出があった世帯の割合は2.14%となり、前年同期に比べ0.09ポイント高くなっている（図13）

図13 遊園地入場・乗物代の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



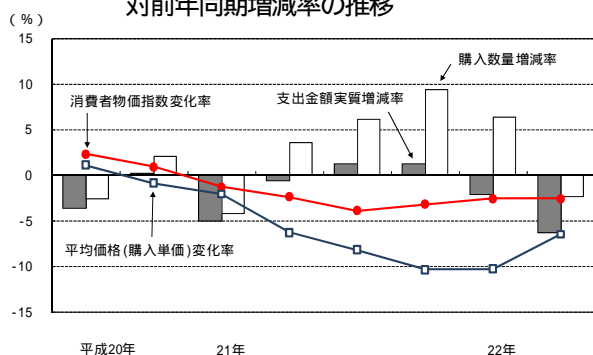
5 その他注目される品目の動き

牛肉

牛肉は、平成22年4～6月期は前年同期に比べ実質6.3%の減少となり、22年1～3月期以降2期連続の実質減少となっている。また、購入数量についても前年同期に比べ2.4%の減少となり、平成21年1～3月期以来5期ぶりの減少となっている。

同じ品質の財・サービスの価格を指数化した消費者物価指数の変化率に比べ、消費者が購入した財・サービスの単価である家計調査の平均価格の変化率が下回っていることから、消費者が比較的価格の低いものを購入する傾向にあることがうかがえる（図14）。

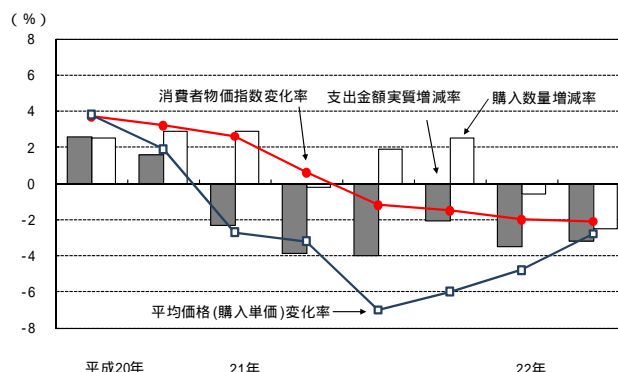
図14 牛肉の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



豚肉

豚肉は、平成22年4～6月期は前年同期に比べ実質3.2%の減少となり、21年1～3月期以降6期連続の実質減少となっている。また、購入数量についても前年同期に比べ2.5%の減少となり、平成22年1～3月期以降2期連続の減少となっている（図15）。

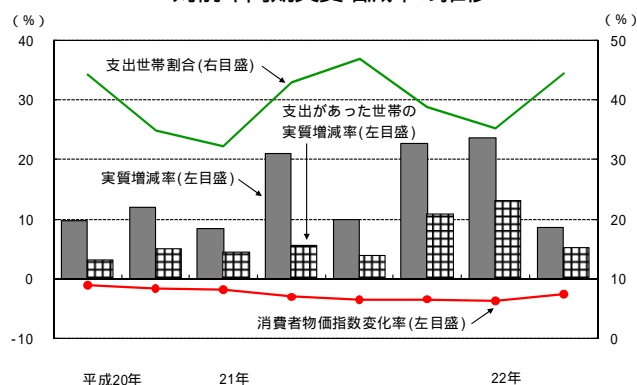
図15 豚肉の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



炭酸飲料

炭酸飲料は、ゼロカロリーの炭酸飲料の新製品が各社から発売されており、またノンアルコールのビールテイスト飲料の販売も好調なことなどから、平成22年4～6月期は前年同期に比べ実質8.7%の増加となり、18年10～12月期以降15期連続の実質増加となっている。また、支出があった世帯の割合は44.41%となり、前年同期に比べ1.43ポイント高くなっている（図16）。

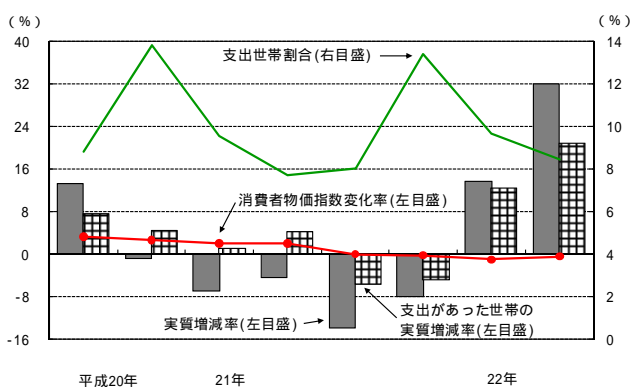
図16 炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



電球・蛍光ランプ

電球・蛍光ランプは、LED電球の販売が好調なこともあり、平成22年4～6月期は前年同期に比べ実質32.0%の増加となり、22年1～3月期以降2期連続の実質増加となっている。また、支出があった世帯の割合は8.44%となり、前年同期に比べ0.72ポイント高くなっている（図17）。

図17 電球・蛍光ランプの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移

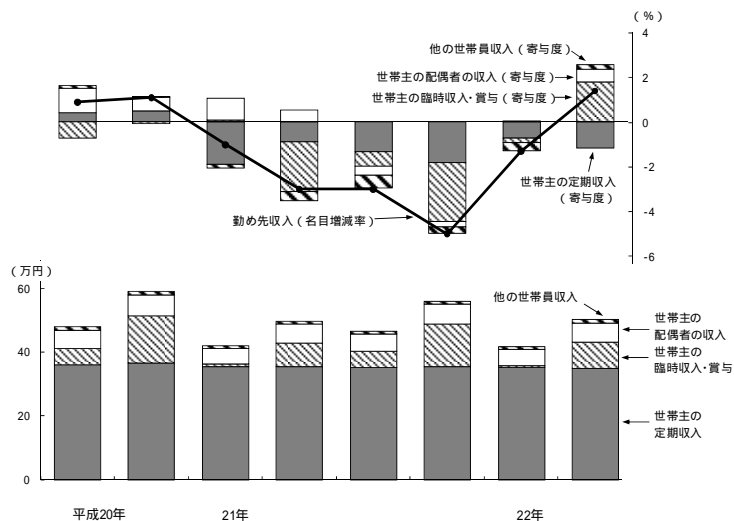


最近の家計をめぐる事象

1 勤め先収入（名目）の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入は、平成22年4～6月期は前年同期に比べ名目1.4%の増加となり、20年10～12月期以来6期ぶりの名目増加となっている。内訳をみると、世帯主の臨時収入・賞与が平成22年4～6月期は名目12.2%の増加となり、21年1～3月期以来5期ぶりの名目増加となったことが、勤め先収入の増加に大きく寄与したほか、世帯主の配偶者の収入や他の世帯員収入も、勤め先収入の増加に寄与している（図18）。

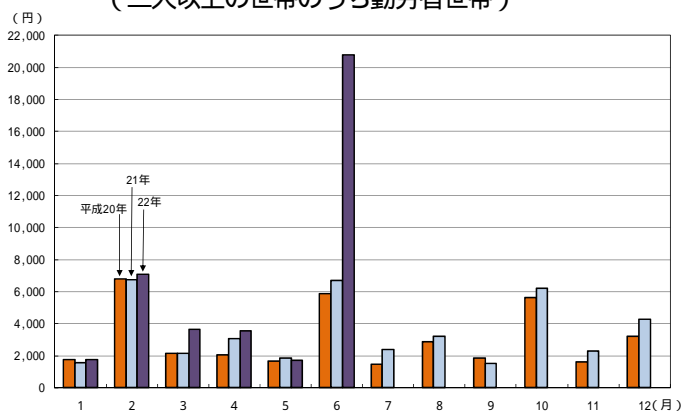
図18 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



2 子ども手当の支給開始

平成22年度から、従来の児童手当制度に代わり子ども手当制度が創設され、6月から支給が開始された。これにより、平成22年6月の勤労者世帯における子ども手当が含まれる「他の社会保障給付^{注4}」の1世帯当たりの受給額は20,798円となり、前年同月（6,689円）に比べ名目210.9%の増加となっている（図19）。

図19 「他の社会保障給付^{注4}」の月別受給額の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注4) 子ども手当のほか、従来の児童手当、生活保護法に基づく各種扶助、雇用保険法に基づく各種給付などが含ま

れる。なお、子ども手当は、平成22年度は6月、10月及び2月に前月分までの手当が支給されることとなっており、6月には、前年度の2月及び3月分の児童手当とともに、4月及び5月分の子ども手当が支給された。

3 記録的な天候不順

平成22年4月は、3月に引き続き全国的に曇りや雨の日が多く、日照時間が短かった。都心などでは観測史上最も遅い降雪があった一方、最高気温が25以上の夏日もあり、気温が乱高下した。

この天候不順の影響もあり、価格が高騰した生鮮野菜で支出が減少した。一方、もやしについては、多くの野菜の価格が上昇する中で価格が低下傾向であることもあり、平成22年4～6月期は前年同期に比べ実質11.5%の増加となり、19年7～9月期以降12期連続の実質増加となっている（図20、21）。

図20 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

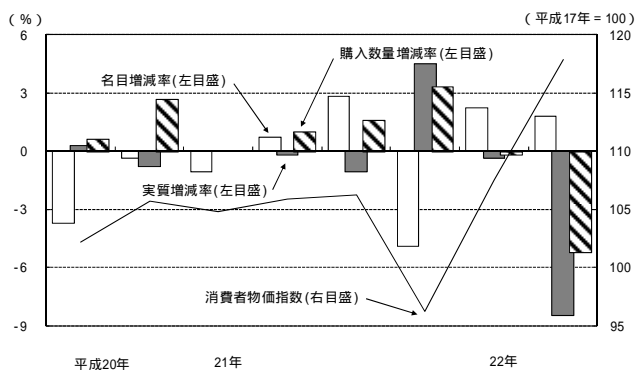
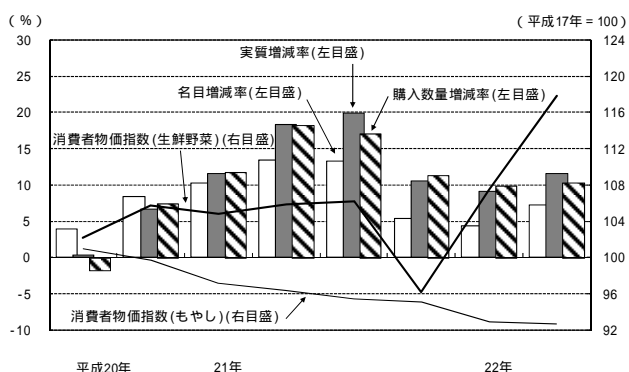
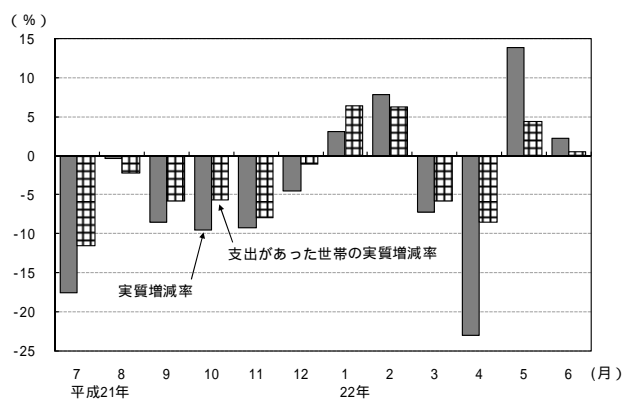


図21 もやしの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



洗濯代を月別にみると、平成22年4月は寒暖の差が大きく、冬物衣料などのクリーニング需要が先送りされたこともあり、前年同月に比べ23.1%の実質減少となり、支出があった世帯の支出金額についても実質8.5%の減少となった。一方、平成22年5月は前年同月に比べ13.9%の実質増加となり、支出があった世帯の支出金額についても実質4.5%の増加となっている（図22）。

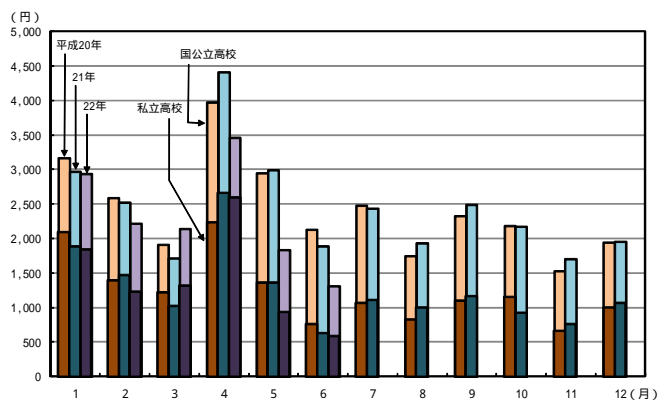
図22 洗濯代の月別支出金額の対前年同月実質増減率の推移



4 公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金制度の開始

平成22年度から公立高等学校の授業料が無償化されるとともに、高等学校等就学支援金制度が創設された。このことから、月別の高校授業料等^{注5}の支出金額の推移を前年同月と比べると、平成22年4月以降3か月連続の名目減少となっている（図23）。

図23 高校授業料等^{注5}の月別支出金額の推移



注5) 「授業料等」のうち「国公立高校」と「私立高校」を合算した。授業料のほか、入学料、受験料、PTA会費などが含まれる。